

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
1	総務課	コピー機 パフォーマンスチャージ契約	㈱クキナミ	鳥栖市 古賀町 322	R7.4.1 ~ R8.3.31	・基本料金:(4000枚含む) 15,000円 (4001枚~)1.4円 (10001枚~)1.2円	現在設置しているコピー機について、通常のコピー機能だけでなく、文書を綴じるステーブルなど複合的に機能を兼ねており、業務において使用頻度が高いことから欠かせない機器となっている。このことから、業務上の必要があることや、前契約のコピー機の状態がよく、再契約することにより円滑かつ適切な履行の確保が期待できる。	2号
2	総務課	フルカラー複合機 (imago MPC3004SPF) パフォーマンスチャージ契約	㈱服巻商事	吉野ヶ里町 吉田 2007	R7.4.1 ~ R8.3.31	・基本料金:9,700円 ・(モノ)(~500枚)2.1円 (501枚~)2.0円 (1001枚~)1.7円 ・(カラー)(~1000枚)9.8円 (1001枚~)8.3円 (3001枚~)7.1円	複合機について、既設内 LAN に接続し、各パソコン機器からの直接印刷やスキャンデータの送信等ができるよう連動させており、業務において使用頻度が高いことから欠かせない機器となっている。このことから、業務上の必要があることや、前契約の複合機の状態がよく、再契約することにより円滑かつ適切な履行の確保が期待できる。	2号
3	総務課	フルカラー複合機 (imagoMPC5504SP) パフォーマンスチャージ契約	㈱服巻商事	吉野ヶ里町 吉田 2007	R7.4.1 ~ R8.3.31	・基本料金:19,800円 ・(モノ)1カウント 2.00円 ・(カラー)1カウント 9.00円	複合機について、既設内 LAN に接続し、各パソコン機器からの直接印刷やスキャンデータの送信等ができるよう連動させており、業務において使用頻度が高いことから欠かせない機器となっている。業務上の必要があることや、前契約の複合機の状態がよく、再契約することにより円滑かつ適切な履行の確保が期待できることから、随意契約により契約締結を行うもの。	2号
4	総務課	みやき町長選挙 選挙公報印刷業務	大川印刷所	みやき町 市武 1526-1	R7.4.1 ~ R7.4.3	205,700円	本業務は、みやき町長選挙選挙公報の印刷業務であるが、選挙公報については、告示日(4月1日)に申請を受理し選挙期日の2日前(4月4日)までに全世帯に配布する必要があるため、遅くとも4月3日午前中には区長宅に届ける必要がある。業務期間が極めて短いなかで、地区ごとの仕分け作業を確実に履行する必要があるため、過去に同様の業務履行実績があり、町広報紙受託業者として毎月正確な仕分け作業を行っている当該業者と契約することで、最も適切かつ確実に業務履行できるため。	6号
5	総務課	公開羅針盤 庶務事務システム クラウド利用契約	㈱佐賀電算センター	佐賀市 兵庫町 藤木 1427-7	R7.4.1 ~ R12.3.31	4,488,000円 《年額897,600円》	庶務事務システムは、上記事業者が導入したものである。利用料には運用のサポートも含まれており、当該システムの利用に当たっては、システムの設定等の詳細な知識を有することが必要不可欠である。システムに関する詳細な知識を保有するのは、システムを開発した株式会社両備システムズであるが、同社はシステムの詳細な知識の提供及びソフトウェアの提供を上記事業者に許諾し、同業務を移管している。以上の理由により、上記事業者と随意契約するものである。	2号
6	総務課	令和7年度 みやき町IP-PBX保守 委託業務	西日本電信電話㈱ 佐賀支店	佐賀市 駅前中央 1-8-32	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,683,000円	既設庁舎の IP-PBX 電話設備については、上記事業者の機器及びシステムを導入している。本業務については、既存電話設備の情報データや庁舎の竣工時からの電話線整備等の把握及び業務への習熟や知識を有する必要があることから上記事業者のみ行うことが可能である。このことから、IP-PBX 電話設備を導入時より電話機器等の整備や保守業務に携わっている上記の業者と随意契約により締結したい。	2号
7	総務課	令和7年度 みやき町例規システム 保守委託業務	第一法規㈱	東京都 港区 南青山 2-11-17	R7.4.1 ~ R8.3.31	2,841,080円	当該システムは平成24年に導入した独自システムであり、システムの維持、更新及び保守には詳細な知識を有する必要があることから、開発をした上記事業者のみ可能である。このことから、競争入札に付することは不利と認められ、継続して契約することで、円滑かつ適正な履行が期待できる。	2号
8	総務課	令和7年度 人材育成支援システム 保守業務	ICT コンストラクション㈱	福岡市 博多区 冷泉町 5-35	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,267,200円	ICT コンストラクション株式会社は、本町が導入している人材育成支援システムの開発、管理を行っている会社である。システムの維持、更新及び保守には詳細な知識を有する必要があることから、開発をした上記事業者のみ可能である。このことから、競争入札に付することは不利と認められ、継続して契約することで、円滑かつ適正な履行が期待できる。	2号
9	総務課	複合機 (imago MP W2401SP) パフォーマンスチャージ契約	㈱服巻商事	吉野ヶ里町 吉田 2007	R7.5.1 ~ R8.4.30	・基本料金:4,800円 ・(モノ)(~500枚)10.20円 (501枚~)9.80円 (601枚~)9.30円	複合機について、既設内 LAN に接続し、各パソコン機器からの直接印刷やスキャンデータの送信等ができるよう連動させており、業務において使用頻度が高いことから欠かせない機器となっている。このことから、業務上の必要があることや、前契約の複合機の状態がよく、再契約することにより円滑かつ適切な履行の確保が期待できる。	2号
10	総務課	複合機 (RICOH MP W7100R) パフォーマンスチャージ契約	㈱佐賀リコピーサービス	佐賀市 卸本町 7-8	R7.5.1 ~ R8.4.30	・基本料金:(1,000カウント含む) 10,000円 (1,001~)カウント 5.7円 (3,001~)カウント 4.4円 (5,001~)カウント 4.0円 (10,001~)カウント3.9円	複合機について、既設内 LAN に接続し、各パソコン機器からの直接印刷やスキャンデータの送信等ができるよう連動させており、業務において使用頻度が高いことから欠かせない機器となっている。このことから、業務上の必要があることや、前契約の複合機の状態がよく、再契約することにより円滑かつ適切な履行の確保が期待できる。	2号
11	総務課	投票用紙自動交付機購入	㈱ムサン 福岡支店	福岡市 博多区 店屋町 6-25	R7.5.15 ~ R7.7.11	1,914,000円	本案件は選挙時に使用する「投票用紙自動交付機」を調達するものである。町で保有している選挙機器は、投票事務に使用する選挙人名簿システムを除き上記事業者の機器となっている。選挙時には全機器の点検を実施しているが、同一のメーカーであることにより、点検を確実に実施でき、及び点検費用や保守費用を圧縮できる。また、上記事業者は製造から販売までを手掛けることから、故障時の迅速な対応が期待できる。以上のことから、上記事業者と契約することで、最も適切な機器の確保が可能となるため。	2号
12	総務課	企業版ふるさと納税に係る 寄附企業とのマッチング支援 に関する業務	㈱エージェント	東京都 渋谷区 道玄坂 2-25-12	R7.4.1 ~ R8.3.31	契約相手が紹介した 企業による寄附金額 の合計額に、15%を 乗じた額(税込)	・契約相手は、既に企業版ふるさと納税による企業と自治体のマッチング関係事業において豊富な実績を有する企業であり、寄附額の増加が見込まれるため。 ・本契約は成果報酬型であり、紹介等による寄附実績が無ければ報酬(町の支出)は一切発生しないため。	2号
13	総務課	地域課題に向けた総合支援 サービス利用契約	㈱カルティブ	横浜市 西区 高島 2-19-12	R7.4.1 ~ R8.3.31	契約相手が紹介した 企業による寄附金額に、 割合20%を乗じた額(税別)	・契約相手は、既に企業版ふるさと納税による企業と自治体のマッチング関係事業において豊富な実績を有する企業であり、寄附額の増加が見込まれるため。 ・本契約は成果報酬型であり、紹介等による寄附実績が無ければ報酬(町の支出)は一切発生しないため。	2号

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
14	総務課	企業版ふるさと納税業務支援サービス利用契約	㈱ジチタイアド	福岡市中央区薬院1-14-5	R7.4.1 ~ R8.3.31	契約相手が紹介した企業による寄附金額に、割合20%を乗じた額(税別)	・契約相手は、既に企業版ふるさと納税による企業と自治体のマッチング関係事業において豊富な実績を有する企業であり、寄附額の増加が見込まれるため。 ・本契約は成果報酬型であり、紹介等による寄附実績が無ければ報酬(町の支出)は一切発生しないため。	2号
15	総務課	企業版ふるさと納税支援サービス契約	㈱ユニメディア	東京都千代田区丸の内1-8-3	R7.4.1 ~ R8.3.31	契約相手が紹介した企業による寄附金額に、割合20%を乗じた額(税別)	・契約相手は、既に企業版ふるさと納税による企業と自治体のマッチング関係事業において豊富な実績を有する企業であり、寄附額の増加が見込まれるため。 ・現在本町が契約しているサービス事業者は小口寄附(10万円~)を数多く獲得することを目標としているが、契約相手は年間1億円以上の利益が出ている上場企業からの大口(数百万~)の寄附獲得をターゲットとしているため。 ・本契約は成果報酬型であり、紹介等による寄附実績が無ければ報酬(町の支出)は一切発生しないため。	2号
16	総務課	令和7年度企業版ふるさと納税支援サービス業務契約	㈱九州PFIクリエイト	みやき町養原3033-3	R7.6.1 ~ R8.3.31	契約相手が紹介した企業による寄附金額の合計額に、別途規定する割合10~20%を乗じた額(税込)	・令和7年度みやき町企業版ふるさと納税支援サービス業務募集要項ならび仕様書に基づき申込みを行い、町の内定を受けた事業者を契約相手とするため。 ・本契約は成果報酬型であり、紹介等による寄附実績が無ければ報酬(町の支出)は一切発生しないため。	2号
17	総務課	みやき町職員定員適正化計画策定支援業務	(一社)日本経営協会九州本部	福岡市博多区博多駅前1-6-16	R7.8.1 ~ R8.3.13	4,121,975円	みやき町職員定員適正化計画策定支援業務を委託するに際し、本町の課題等を十分把握したうえで詳細な分析・提案できる高い技術力、専門的な知識と経験が求められる。 また、7月16日に開催された「みやき町職員適正化計画策定支援業務に関するプロポーザル審査委員会」では、一般社団法人日本経営協会を優先受託候補者に選定されている。 以上のことを踏まえ、みやき町職員定員適正化計画策定支援業務については、一般社団法人日本経営協会に委託することが業務遂行上有利と考えるため、一者随意契約とする。	2号
18	防災安全課	令和7年度みやき町防災ラジオ放送業務	ドリームスエフエム放送㈱	久留米市中央町35-20	R7.4.1 ~ R8.3.31	2,112,000円	防災ラジオについては、FM電波を利用した防災情報の発信を行うことができ、これまで屋外放送やホームページ等で情報の入手が困難であった方も、ラジオを通じることで情報の入手が容易になることが期待される。 上記業者については、近隣で唯一地域防災のため災害時の緊急情報や、避難情報を、FMラジオを通じて発信している業者であり、既に久留米市や鳥栖市など近隣市町で運用がされている。 災害時における緊急性が高い状況においても、臨機応変な対応ができ、安定した情報発信が可能のため、上記業者と契約を行う。	2号
19	防災安全課	令和7年度みやき町防災行政無線保守点検業務委託	三球電機㈱ 佐賀支店	佐賀市鍋島町八戸3174-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	2,640,000円	防災行政無線は、災害時や緊急時に「避難指示」などの重要な情報を迅速に住民にお知らせするシステムであることから、そのシステムを適切に維持し、安定かつ円滑な稼働環境を保持する必要があります。 防災行政無線の保守に関しては、導入以降、三球電機㈱佐賀支店が行っている。保守業務は同報系設備や移動系設備など多岐にわたるため、防災行政無線機器及び本町の地形等を熟知している同社と契約することにより、迅速かつ安価な業務遂行が見込まれるため。	2号
20	防災安全課	みやき町安全安心まちづくり町民会議事業	みやき町安全安心まちづくり町民会議	みやき町東尾737-5	R7.4.1 ~ R8.3.31	16,703,000円	本業務の業務内容については、暴力追放及び防犯に関すること又は児童生徒の登下校時の交通安全指導業務や、パトロール業務を行うことなどを主としていることをはじめ消火栓等の取扱訓練業務、サル出没などの獣害対応など多岐に渡っている。 このようなことから、業務遂行にあたっては警察署や消防署との連携が必要となるケースが多いが、みやき町安全安心まちづくり町民会議においては、その雇用する人材が警察署・消防署のOBであることから、それら関係機関とスムーズな連携が図られることや効果的な事業推進が図られることなどから同会議に委託する。	6号
21	防災安全課	みやき町トイレトレーラー新規購入事業	JPホームサプライ㈱	東京都中央区勝どき3-12-1	R7.6.10 ~ R8.3.27	28,971,710円	災害が発生した場合には必ずトイレ不足の問題が取り上げられ、健康被害に直結することも広く知られており、トイレの整備は、非常に重要となっていることから、今回、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、トイレトレーラーの整備を計画している。 このトイレトレーラーを取扱うJPホームサプライ㈱は、災害時に相互派遣できる「災害派遣ネットワーク」を構築しているため、全国各地の避難所でのトイレ不足問題の解消に大きく貢献していることから、本町もこのネットワークを活用することで有事の際の問題解消を図ることができる。 また、国の交付金の関係上、今年度中に必ず納入することができることを前提としており、JPホームサプライ㈱は生産性が高いこと、デザイン及び形状の意匠権を有していることで、今年度内での納入が可能である。 以上のことから、当該契約が可能なのは、JPホームサプライ㈱に限られる。よって当該事業者と随意契約を結ぶことで、迅速かつ確実に事業完了ができ、災害時の対応にも迅速に対応できるため。	2号

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
22	情報未来課	ネットワーク運用管理補助 業務委託事業	行政システム九州(株) 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.4.1 ~ R8.3.31	4,620,000円	<p>昨年度より先行利用団体としてガバメントクラウド環境に標準化対応システムの構築を進めている。クラウド環境の利用にあたってはネットワークの接続ルートの管理やユーザ管理、セキュリティ面の管理を行う運用管理補助者が必要であり、本年度より構築している環境に関して当該業務を委託する必要がある。</p> <p>ここで、行政システム九州(株)は、本町の基幹システムクラウドサービスの提供事業者であり、また、ガバメントクラウドにおいてネットワーク構築を含む標準化システムの構築事業者でもある。</p> <p>本業務の対象であるネットワークはガバメントクラウドにおいて非常に重要であり、令和7年11月の本格運用開始を予定している中、当該ネットワーク関連のトラブルによる遅延リスクは許容できず、このタイミングで新規事業者へ委託することは現実的ではない。また、万が一のトラブル発生時にも、ネットワークとシステム面の両方の知見・ノウハウを有しているため、包括的な原因究明が可能であり、迅速なトラブル解決が期待できる。</p> <p>このことより、当該委託事業は上記事業者へ委託することが最適であると判断する。</p>	2号
23	情報未来課	広報デジタルツール機能 拡張サービス利用事業	㈱アローリンク	神戸市 中央区 雲井通 4-2-2	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,056,000円	<p>本契約が対象とする LINE の機能拡張サービスは、令和6年度に導入したサービスであり、当該サービスによりセグメント配信、複数のリッチメニュー、通報サービス、ごみ出しリマインド、イベント予約など様々な機能を活用し、運用を行っており当該サービスの継続的な利用は欠かせないものとなっている。</p> <p>ここで、本サービスの導入時に拡張機能を活用して様々なメニューを構築していることから、新サービスに移行する場合には、当該構築に係る期間及び費用が再度発生することになる。</p> <p>加えて、本サービスにおける機能、稼働実績および事業者におけるサポート実績は現状申し分ないことから、既存サービスを継続的に利用することが最適であると判断する。</p>	2号
24	情報未来課	生成AI サービス利用事業	㈱Qtinet	福岡市 中央区 天神 1-12-20	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,647,360円	<p>本契約が対象とする生成 AI サービスは、一昨年度のトライアルを経て、昨年度入札により導入を行ったものであり、現状業務には無くてはならないツールとなっている。生成 AI の業務利用による様々なメリットが明白となり、活用が避けられない現状においては、いかに多くの職員が有効に活用していくかが課題である。</p> <p>昨年度の導入から業務での活用推進を行っている中、職員がシステムの利用方法に慣れ、使いこなせる職員が増えている現段階において、全く新しいシステムに切り替わることは活用推進における障害となる。また、昨年度の利用の中で、複数のプロンプトの登録を実施するなど活用できる環境を確立しているため、新システムに移行した場合にはデータ移行や初期構築等の作業も発生する。</p> <p>ここで、本サービスは、昨年度入札を行い調達しているが、昨年度から現在にかけて行政向けの生成AI サービスの動向は大きくは変化していないことから、本ツールの価格面での優位性は昨年度同様であると想定される。</p> <p>こういった中、上記の活用推進におけるデメリットを考慮すると本年度においては既存サービスの継続利用を行うことが最適である。</p>	2号
25	情報未来課	令和7年度 100M共用インターネット 回線接続サービス	㈱佐賀 IDC	佐賀市 駅前中央 1-6-25	R7.4.1 ~ R8.3.31	990,000円	<p>情報系システムの運用について、本町では現在セキュリティ強化機器、その他ネットワーク機器について佐賀IDCを利用したハウジングによる運用を行っている。</p> <p>対象とする契約は佐賀IDC内のハウジング機器へのインターネット接続の契約であり、別の事業者へ切り替える場合は、新たに回線引き込み等の初期費用が必要となる。</p> <p>また、本回線は本町のホームページを公開するために利用しているため、当該回線の信頼性は非常に重要となる。</p> <p>以上のことより、費用面及び実績面からも株式会社佐賀IDCがサービスレベルを担保する本回線サービスを利用することが適切であると判断する。</p>	2号
26	情報未来課	令和7年度 基幹システム クラウドサービス	行政システム九州(株) 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.4.1 ~ R7.11.30	45,194,160円	<p>本町で利用している基幹システムについては、1市4町の共同で利用しており、平成26年度より、基幹システムクラウドサービスとして行政システム九州(株)からサービス提供を受けている。</p> <p>平成31年度、当該システムの更新時期を迎えるにあたり、本町において情報化推進委員会を開催し、他ベンダの利用を含めて検討を行った結果、当該事業者の提供するサービスを継続利用することが決定され、当該方針に基づきシステムの更新を行っている。</p> <p>このような経緯により、既存環境が継続利用できる本年度においても当該事業者のサービスを継続利用することが適当であると考えられる。</p> <p>なお、令和7年12月からは標準化システムへ移行するため本契約は令和7年11月までとなる。</p>	2号

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
27	情報未来課	令和7年度 Acrocity×BIクラウド サービス	行政システム九州(株) 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,980,000円	<p>上記の概要で示すようにBI ツールとして、本町の保有するデータ、特に住民情報データをグラフ化・分析を効果的にサポートできるシステムが求められている。</p> <p>ここで、一般的なBI ツールにおいては、汎用的なデータを取り扱うことを前提としているため、当該データのグラフ化を行う上で、その形式などを個別に作成する必要がある。</p> <p>一方で、当該事業者が提供するAcrocity×BIは、住民情報データベースの分析に必要なグラフが多くプリセットされ、加えてデータ分析機能も搭載されるなど、自治体の保有する住民情報データの分析に特化したサービスであり、このようなサービスは現状他の事業者にはないサービスである。加えて当該事業者は、本町の基幹系システムクラウドサービスの提供事業者でもあることから、データに関する知見を十分に有しており、これにより適切かつ効果的なデータのグラフ化や分析が期待できる。</p> <p>さらに、システムに搭載するデータについては、匿名の加工処理(個人が判別できない状態に加工すること)を行う必要があるが、当該事業者であれば、元データが保管されている基幹系ネットワーク内で匿名加工処理を行うことができるため、個人情報を含むデータを外部に持ち出すことによるリスクを排除することができ、セキュリティの確保においても他事業所に対し優位である。加えて令和4年度より当該サービスを利用しており、継続利用することで初期費用が不要となるため、価格面でのメリットも大きい。</p> <p>以上のことにより、当該事業者のサービスを継続利用することが適当であると考えられる</p>	2号
28	情報未来課	令和7年度 LoGo チャットサービス	株式会社イーシー	大分市 東春日町 17-57	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,124,640円	<p>当該ツールは既存のサービスでは実現が難しいLGWAN 回線とインターネット回線間でインタラクティブな情報交換が可能であり、このことを利用して庁内外で円滑に情報伝達を行うことができる。また、本町を含め佐賀県内自治体の情報部門で令和4年度の試行運用を経て、令和5年度に導入したが、必要な機能及び端末での使用については問題なく使用可能なことが確認できている。</p> <p>さらに、佐賀県をはじめとした当該ツール導入済みの自治体とは、当該ツールを通じて情報交換が可能となることから、より効率の良い連携が期待でき、また、これから導入自治体が増加するにつれ利便性もより高まるという将来性もあるため、セキュリティを確保しながらコミュニケーションを円滑化するという本町の目的達成に最適なツールといえる。</p> <p>当該ツールの利用にあたっては、県内自治体において玄海町を主導として複数団体共同で当該事業者と共同調達が申し込まれており、本町もそこに参画することにより通常の利用料より低い価格での利用が見込まれる。</p>	2号
29	情報未来課	令和7年度 リモート会議システム保守	株式会社佐賀電算センター	佐賀市 兵庫町 藤木 1427-7	R7.4.1 ~ R8.3.31	697,400円	<p>本業務で対象とするリモート会議システムは、庁内イントラネットワークに構築している庁内リモート会議システムと外部団体との会議で利用できるWeb会議システムである。</p> <p>近年、多くの会議がリモートで行われており、分庁方式を採用している本町においては、会議や打ち合わせのための移動時間削減による業務効率化に資する有効なシステムであり、当該システムの安定的な稼働及び利用時の適切な運用サポートは重要となる。</p> <p>ここで、上記事業者は、本システムの導入を行った事業者であり、システム構成及び設定等についての十分な知見を有しており、当該事業者による保守・運用サポートによりシステムの安定的な稼働及び適切な運用サポートが可能となる。</p> <p>加えて、当該事業者は、本システムが構築されているイントラネットワークの保守事業者でもあることから、ネットワークにも関連した複合的な障害発生時においても適切な対応が期待できる。</p> <p>このことから、本業務は株式会社佐賀電算センターに委託することが最適であると判断する。</p>	2号
30	情報未来課	令和7年度 基幹系情報システム 標準化移行業務 (17業務分)	行政システム九州(株) 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.4.1 ~ R8.3.31	69,089,900円	<p>対象となる令和7年度基幹系情報システム標準化移行業務は、文字の標準化・データ移行及び環境構築等を含む重要な作業であり、今年度11月に移行を予定している標準化システムの基盤を形成するものである。この作業の適切な実施のためには、現行システムのカスタマイズ仕様を含めたシステムに関する高度な知見が必須である。</p> <p>ここで、行政システム九州(株)は、現行の基幹系システムのクラウドサービスの提供事業者であり、本町で行っているカスタマイズの仕様を含めた現行システムの仕様についての十分な知見を有している。また、鳥栖地区1市4町では、システムを共同利用しており、共通のカスタマイズも多いことから、当該事業者のもと共同で標準化移行業務を実施することで、作業の効率化及び割り勘効果による費用圧縮が可能である。</p> <p>以上の点から、行政システム九州(株)に作業委託をすることが信頼性及び費用面で優位である。</p>	2号
31	情報未来課	令和7年度 情報系システム クラウドサービス (延長)	株式会社佐賀電算センター	佐賀市 兵庫町 藤木 1427-7	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,993,200円	<p>概要で述べた通り情報系ネットワーク機器の老朽化に加え、利用端末のOSやブラウザへの対応を行うため、令和6年10月にシステム環境を更新(保守延長により本年度も継続的に運用が可能なホームページと施設予約システムを除く)したところである。</p> <p>クラウドサービスで構築した機器については、ライセンス等の更新費用は必要であるが、ハードウェアはそのまま利用できるため、延長利用することでトータルの利用料を抑えることができる。</p> <p>以上のことから、既存クラウドサービスの延長利用を行うことが最適であると判断する。</p>	2号

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
32	情報未来課	令和7年度 情報系システムネットワーク 機器保守	株式会社 佐賀電算センター	佐賀市 兵庫町 藤木 1427-7	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,095,600円	<p>本保守業務が対象とする情報系システムネットワーク機器は、本町の基幹系ネットワーク以外のネットワーク通信を支える重要インフラであり、当該機器の障害・トラブル発生による行政事務への影響は非常に大きい。この観点から当該機器・環境の保守の実施及び障害時の復旧には迅速な対応が求められ、保守事業者の実績及び信頼性は欠かすことはできない。</p> <p>ここで、上記事業者は、令和4年度事業で当該環境の更新作業を実施した事業者であり、このことから、環境に対する十分な知見を有し、障害時の迅速な対応が見込まれる。また、これまでも本町のネットワーク機器の保守を実施しており、実績及び信頼性についても十分である。</p> <p>このことから、当該環境の保守は当該事業者に委託することが業務遂行上最適であると判断する。</p>	2号
33	情報未来課	令和7年度 情報系システムハウジング サービス	株式会社 IDC	佐賀市 駅前中央 1-7-25	R7.4.1 ~ R8.3.31	2,692,800円	<p>情報系システムの運用について、本町では所有するネットワーク機器及びサーバー類を、データセンターまでの通信経路に佐賀県公共ネットワークが利用できる佐賀IDCを利用したハウジングにより運用しており、佐賀県情報セキュリティクラウドへも当該ラックから接続を行っている。ここから他のデータセンターへ移設を行う場合、移設費用が発生することに加え、その移設に伴うシステム停止等の業務への影響も大きく、本町にとって不利となることは明らかである。</p> <p>また、これまでの実績の面からも株式会社 IDC を設置先とすることが妥当であると判断する。</p>	2号
34	情報未来課	令和7年度 情報系セキュリティ強化 環境	株式会社 佐賀電算センター	佐賀市 兵庫町 藤木 1427-7	R7.4.1 ~ R8.3.31	8,829,480円	<p>本サービスで利用するセキュリティ強化環境(インターネット接続環境)は、インターネットとイントラ(LGWAN ネットワーク)をセキュリティ強化のため分離している本町の環境でインターネット及びインターネットメールを(仮想的に)利用するために必要となる環境であり、そのための仮想基盤・サーバー・ファイル無害化等のシステムを有している。</p> <p>ここで、事業者とのメール等でのやり取りだけではなく、Web会議の増加、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進などの観点から業務におけるインターネット利用の重要性が高まっており、当該インターネット環境の安定的な稼働は町の業務の遂行上重要となる。一方で、不安定な世界情勢の中、年々サイバー攻撃によるリスクが高まっており、特にリスクが高い本サービスの環境のセキュリティ対策の重要性も高まっている。</p> <p>ここで、上記事業者は、令和4年度に本サービス環境を構築した事業者であり、当該環境についての十分な知見を有している他、これまでの保守実績も申し分なく、迅速な復旧対応が期待できる。また県内の他自治体にも同様の環境を導入・運用を行うなど、セキュリティ対策を含む信頼性の面でも十分である。</p> <p>また、安定的な稼働が見込まれることに加え、令和5年度に構築を行った現環境を新たな環境に移行することは費用の面でも不利となることは明らかである。</p> <p>以上のことから、本サービスの利用においては、株式会社 佐賀電算センターが提供するサービスを利用することが適切であると判断する。</p>	2号
35	情報未来課	令和7年度 議事録作成支援ツール	エコー電子工業株式会社	佐世保市 万徳町 4-18	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,188,000円	<p>本システム選定において、庁内会議での利用を考慮すると以下の2点が必須要件となる。 (1)日本語の会議における高い音声認識率を有すること (2)個人情報等の機密性の高い情報を取り扱う会議での利用も想定されることから、音声データ等の流出防止のため適切なセキュリティ対策がされていること</p> <p>①議事録作成支援ツール AmiVoice (1)音声認識率について 議事録作成支援ツールAmiVoice は、多くの議事録作成支援ツールで利用されているGoogleなどの外部音声認識エンジンなどを利用しておらず、日本語に特化した音声認識エンジン(独自開発)を搭載する国内シェア No.1 のツールである。これにより、日本語での会議、特にフォーマルな会議が多い地方自治体での利用における音声認識率に関して、外部音声認識エンジン等を利用する他のツールに比べ明確な優位性を有している。</p> <p>(2)セキュリティについて 一般的な文字起こしシステムにおいては、音声認識のためGoogleに代表される外部エンジンを利用しており、インターネット上で当該外部エンジンとの音声データの受け渡しが必要となる。このような外部音声認識エンジンは主に無償で提供され、約款への同意によってのみ利用が可能であることから、外部音声認識エンジンに渡された音声データの取り扱いやセキュリティ対策を規定できない。</p> <p>そのため、個人情報や機密情報を取り扱うことが多い地方公共団体での利用においてはセキュリティ上の問題があり、本町のセキュリティポリシーでもこのような"約款によるサービス"の利用が制限されており採用が困難であった。</p> <p>ここで、AmiVoice は上記(1)で示すとおり、独自開発した音声認識エンジンを搭載しており、システム内で全ての処理を完結する仕様であることから、前記セキュリティ面での重要課題がクリアされており、データの自動削除機能や接続制限など十分に必要なセキュリティ対策も搭載されている。</p> <p>以上のことより、当該システムは選定における必須要件を満たしており、且つ、独自開発の音声認識エンジンの搭載により、想定している使用用途において、他のシステムに対する優位性も明白である。加えて既に全国 400 以上の地方自治体で導入されており、各種機能面・性能面も実証されていることから、当該システムを選定することが適当である。</p> <p>②導入・サポート事業者について ①で示すシステムの利用を行うにあたり、エコー電子工業株式会社は、九州圏内における当該システムの保守サポートを担う唯一の業者である。このことから導入後の障害等における迅速な対応が期待できる運用・サポート事業者は当該事業者に限られる。</p>	2号

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
36	情報未来課	令和7年度 統合型 GIS クラウドサービス利用	㈱パスコ 佐賀支店	佐賀市 神野東 2-2-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	3,421,000円	本サービス利用に係るGISの環境は、令和4年度に公募型プロポーザルにより選定された㈱パスコにより導入された環境であり、令和5年2月より運用が開始されている。 当該選定時には、事業者の実績、提案力及び体制を総合的に評価、選定しており、このことから、当該環境の安定的な利用を行う上では、当該事業者を選定することが適当である。加えて全国 300 以上の地方自治体で導入・運用されており、各種機能面・性能面でも実証されている。 また、前記導入の経緯から、GIS環境は当該事業者の管理するデータセンタに設置されており、他の事業者の環境にデータ等に移設し、新たに利用することは移設費用の観点から不利となることは明らかである。 このことから、㈱パスコが提供するサービスを利用することが最適であると判断する。	2号
37	情報未来課	令和7年度 基幹系情報システム 標準化移行業務 (戸籍・戸籍附票)	行政システム九州㈱ 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.4.1 ~ R8.3.31	13,046,000円	対象となる令和7年度基幹系情報システム標準化移行業務は、文字の標準化・データ移行及び環境構築等を含む重要な作業であり、今年度1月に移行を予定している戸籍・戸籍附票標準化システムの基盤を形成するものである。この作業の適切な実施のためには、現行システムのカスタマイズ仕様を含めたシステムに関する高度な知見が必須である。 ここで、行政システム九州㈱は、現行の基幹系システムのクラウドサービスの提供事業者であり、本町で行っているカスタマイズの仕様を含めた現行システムの仕様についての十分な知見を有している。また、鳥栖地区1市4町では、システムを共同利用しており、共通のカスタマイズも多いことから、当該事業者のもと共同で標準化移行業務を実施することで、作業の効率化及び割り勘効果による費用圧縮が可能である。 以上の点から、行政システム九州㈱に作業委託をすることが信頼性及び費用面で優位である。	2号
38	情報未来課	みやき町庁内情報系端末 更新作業委託	㈱佐賀電算センター	佐賀市 兵庫町 藤木 1427-7	R7.4.11 ~ R7.10.31	4,565,000円	本委託契約は、既存の業務端末の老朽化及びOS、Officeソフトのサポート終了(2025/10)に伴い、リースで調達した端末304台の設定作業及び現地での既存端末の置き換え作業を行うものである。 対象の端末は、佐賀電算センターが提供する情報系システムクラウドサービス内で利用されるが、セキュリティ関連の設定や当該情報系ネットワーク環境で利用するために様々な設定を実施している。 こういった中、端末の設定を確定する上で、環境や既存設定の調査が不要な当該事業者が価格面で有利であることは明白である。加えて、本端末は仮想環境、LGWAN、政府関連の各種ページなど様々な環境に接続されており、それらのノウハウを踏まえて設定しない場合、利用時に様々なトラブルが発生するリスクがある。当該事業者であればそれらも考慮した上での設定作業が期待でき、また、利用後の不具合時においても、利用環境を総合的に判断した上で、最適な解決が期待できるなど、その後の利用においてもメリットが大きい。	2号
39	情報未来課	自治体中間サーバー・ プラットフォーム 第三次システム移行に伴う VPN装置設定変更業務	行政システム九州㈱ 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.4.11 ~ R8.3.31	1,900,800円	自治体中間サーバーは各機関が個人番号を用いて情報連携を行うために必要な装置であり、全国的に影響があるため重要性が高い。VPN装置はセキュリティを確保したネットワーク構築に必要な装置であり、中間サーバープラットフォームの更新に伴い、VPN装置の更新も必要となる。VPN装置自体は国より配布されるが、その装置を本町の基幹系ネットワークに配置するための設定業務が必要となる。前述したように自治体中間サーバーの重要性は極めて高く、VPN装置の設定を誤れば中間サーバープラットフォームに接続できず、情報連携を行えないというリスクがある。また、基幹系ネットワークの設定情報はそれ自体が機密情報であり、VPN装置の設定作業に必要なそれら情報の提供を行うことを考えた場合、基幹系クラウドサービスの提供事業者であり、基幹系ネットワークの情報を熟知している行政システム九州㈱に当該業務を委託することが最適である。加えて、中間サーバーの運用業務も当該事業者の一部委託しており、中間サーバーのデータアップロード等に伴うトラブルが発生した場合も総合的なサポートが可能となる。	2号
40	情報未来課	住民基本台帳 ネットワークシステム 賃貸借	行政システム九州㈱ 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.12.1 ~ R12.11.30	22,936,980円 ≪月額382,283円≫	対象となる住民基本台帳ネットワークシステムは、住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムである。 デジタル社会の進展に伴い、住民サービスの向上や行政改革を進めるためには行政の情報化が不可欠である。住民基本台帳ネットワークシステムは全国共通の本人確認を可能にする基盤であり、市町村や都道府県が広域連携を図ることで地方分権を支える重要な役割を果たす。また、電子政府・電子自治体の基礎として、個人情報保護を徹底しながら運用する必要がある。 ここで、行政システム九州㈱は、当該システムと接続する基幹系システムクラウドサービスの提供事業者であり、また、現在の住民基本台帳ネットワークシステムコミュニケーションサーバ導入事業者でもある。このことから、既存のネットワーク環境を熟知しており、当該ネットワークで利用する上での導入検討の工数が大幅に削減できることが見込まれる。 加えて、システムの不具合発生時においても、ネットワーク全体を考慮した上で切り分けを行った上での保守が可能であり、システムの利用継続性の面からも優位である。	2号

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
41	情報未来課	ふるさと納税に関する 業務委託基本契約	株JALUX	東京都 港区 港南 1-2-70	R7.4.1 ~ R8.3.31	寄附額の8%(税別)	「JAL ふるさと納税」は、株JALUX が管理・運営するふるさと納税ポータルサイトで、みやき町は令和4年度より利用を開始している。令和7年度においても、より多くの寄附金を獲得するには必要不可欠なサイトであり、多数のポータルサイトを利用することで、本町の魅力発信、地域産業の活性化を図り情報を全国に広く周知することができる。当該ポータルサイトを利用するためには、管理・運営する株JALUX 以外のその他の事業者が受託することはできず、その性質や目的が競争入札に適さないことから随意契約するものである。	2号
42	情報未来課	ふるさと納税契約	株さとふる	東京都 中央区 京橋 2-2-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	寄附額の12%(税別)	「さとふる」は、株さとふるが管理・運営するふるさと納税ポータルサイトで、みやき町は平成29年度より利用を開始している。令和7年度においても、より多くの寄附金を獲得するには必要不可欠なサイトであり、多数のポータルサイトを利用することで、本町の魅力発信、地域産業の活性化を図り情報を全国に広く周知することができる。当該ポータルサイトを利用するためには、管理・運営する株さとふる以外のその他の事業者が受託することはできず、その性質や目的が競争入札に適さないことから随意契約するものである。	2号
43	情報未来課	ふるさと納税支援業務 委託契約	株トラストバンク	東京都 品川区 上大崎 3-1-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	寄附額の10%(税別)	「ふるさとチョイス」は、株トラストバンクが管理・運営するふるさと納税ポータルサイトで、みやき町は平成27年度より利用を開始している。令和7年度においても、より多くの寄附金を獲得するには必要不可欠なサイトであり、多数のポータルサイトを利用することで、本町の魅力発信、地域産業の活性化を図り情報を全国に広く周知することができる。当該ポータルサイトを利用するためには、管理・運営する株トラストバンク以外のその他の事業者が受託することはできず、その性質や目的が競争入札に適さないことから随意契約するものである。	2号
44	情報未来課	ふるさと納税専門サイト 「まいふる」利用契約	イオンフィナンシャル サービス株	東京都 千代田区 神田錦町 1-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	寄附額の10%(税別)	「まいふる」は、イオンフィナンシャルサービス株が管理・運営するふるさと納税ポータルサイトで、みやき町は令和5年度より利用を開始している。令和7年度においても、より多くの寄附金を獲得するには必要不可欠なサイトであり、多数のポータルサイトを利用することで、本町の魅力発信、地域産業の活性化を図り情報を全国に広く周知することができる。当該ポータルサイトを利用するためには、管理・運営するイオンフィナンシャルサービス株以外のその他の事業者が受託することはできず、その性質や目的が競争入札に適さないことから随意契約するものである。	2号
45	情報未来課	マイナビふるさと納税 利用契約	株マイナビ	東京都 千代田区 一ツ橋 1-1-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	寄附額の8.5%(税別)	「マイナビふるさと納税」は、株マイナビが管理・運営するふるさと納税ポータルサイトで、令和4年11月にオープンし、みやき町は令和5年度より利用を開始している。令和7年度においても、より多くの寄附金を獲得するには必要不可欠なサイトであり、多数のポータルサイトを利用することで、本町の魅力発信、地域産業の活性化を図り情報を全国に広く周知することができる。当該ポータルサイトを利用するためには、管理・運営する株マイナビ以外のその他の事業者が受託することはできず、その性質や目的が競争入札に適さないことから随意契約するものである。	2号
46	情報未来課	業務委託契約	株オールアバウト ライフマーケティング	東京都 渋谷区 恵比寿南 1-15-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	寄附額の10%(税別)	「ふるさと納税百選」は、株オールアバウトライフマーケティングが管理・運営するふるさと納税ポータルサイトで、みやき町は令和4年度より利用を開始している。令和7年度においても、より多くの寄附金を獲得するには必要不可欠なサイトであり、多数のポータルサイトを利用することで、本町の魅力発信、地域産業の活性化を図り情報を全国に広く周知することができる。当該ポータルサイトを利用するためには、管理・運営する株オールアバウトライフマーケティング以外のその他の事業者が受託することはできず、その性質や目的が競争入札に適さないことから随意契約するものである。	2号
47	情報未来課	個人版ふるさと納税 支援サービス契約	株ウィルズ	東京都 港区 虎ノ門 2-3-17	R7.6.20 ~ R8.3.31	寄附額の10%(税別)	令和7年8月にオープン予定の「プレミアム優待倶楽部PORTALサイト」は、株ウィルズが管理・運営するふるさと納税ポータルサイトである。更なる寄附獲得を目指すため、株ウィルズの既存顧客である富裕層株主をターゲットとして、新たな寄附層を獲得するには必要不可欠なサイトであり、多数のポータルサイトを利用することで、本町の魅力発信、地域産業の活性化を図り情報を全国に広く周知することができる。当該ポータルサイトを利用するためには、管理・運営する株ウィルズ以外のその他の事業者が受託することはできず、その性質や目的が競争入札に適さないことから随意契約するものである。	2号
48	情報未来課	令和7年度 ふるさと振興業務委託	(一社)ふるさと振興協会	みやき町 東尾 737-5	R7.4.1 ~ R8.3.31	152,624,494円	(一社)ふるさと振興協会は、みやき町と一体となってふるさと振興に努めることを目的として、平成28年4月に設立された。主な業務は、ふるさと納税の推進、産業振興、特産品の開発および販売などである。特に、当協会は「みやき町職員の公益的法人等への派遣等に関する規則」に基づく職員派遣や役員構成もみやき町と一体的なものとなっている。また、ふるさと寄附金事業に関しては、これまでに蓄積してきた事務処理能力やノウハウが確実なものであり、着実に業務を履行してきた実績がある。これら業務の特殊性と理由から、当協会との随意契約により業務を進めることが最適かつ有利と考えられるため。 1.ふるさと振興業務委託(平成28年度～令和6年度)の実績がある。	2号

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
49	情報未来課	令和7年度 スポーツ 振興業務委託	(一社)みやきスポーツ コミッション	みやき町 東尾 737-5	R7.4.1 ~ R8.3.31	20,000,000円	(一社)みやきスポーツコミッションは、みやき町が「女子サッカーのまち宣言」を行ったことに伴い、スポーツを通じてまちづくりを進める担い手として設立された団体であり、女子サッカーチーム「みやきなでしこクラブ」の運営母体でもある。また、スポーツを通じて大きな夢と明るい未来の実現、健康長寿のまちづくりを目指しており、町の施策と一致しています。さらに、地域おこし協力隊の在籍や役員構成もみやき町と一体的なものとなっている。当該業務に関しては、これまでに蓄積してきた人脈とノウハウが確実なものであり、着実な業務履行と実績がある。これらの理由から、当該業務の特殊性を考慮し、随意契約による業務進行が最適であると判断する。	2号
50	情報未来課	みやき町地域おこし協力隊 業務委託	草木克洋	みやき町	R7.4.1 ~ R8.3.31	4,088,400円	草木氏は、地域おこし協力隊の予定活動期間3か年の2年目となる。草木氏は、女子サッカーなでしこリーグの監督経験やJFA 公認S級ライセンスを持ち、特にチーム強化のノウハウに秀でている。また、チーム運営の経験もあるため、クラブと地域の連携強化にも大いに期待できる。昨年度は持ち前のノウハウと経験を活かし、チーム強化やSC運営に尽力した。活動内容は「スポーツを活用したまちづくり」であり、「みやき町委託契約型地域おこし協力隊設置要綱」第3条3号「スポーツを通じたみやき町のにぎわいを創出する事業を行う」に該当する。	2号
51	財政課	みやき町公共施設デマンド 監視装置賃貸借契約	(一財)九州電気保安協会 鳥栖事業所	鳥栖市 秋葉町 2-1090-2	R7.4.1 ~ R8.3.31	844,800円	最大需要電力及び電力使用量等のデータを分析するにあたっては、月々のデータを継続して取得する必要があるが、現在設置済の機器は上記業者が提供しているものである。仮に、他業者が本業務を行う場合、当該機器を撤去し新たな機器を設置することとなり、移行に伴う空白期間が数か月間生じ、設置に係る費用も必要となる。このため、上記業者と契約を行うことで、継続したデータに基づく精度の高い分析結果の取得及び経費の削減を図ることができる。以上より、競争入札に付することが不利と認められるため、上記選定業者とする。	6号
52	財政課	浄化槽保守点検・清掃・引抜 委託業務	㈲第一環境整備事業所	みやき町 養原 3948-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	7,453,000円	浄化槽の清掃の遂行にあたっては、浄化槽法第35条第1項の規定に基づき、当該清掃業務を行おうとする区域を管轄するための町長の許可を受けていることが必要となっている。また、保守点検の遂行にあたっては、同法第48条第1項の規定に基づき佐賀県浄化槽保守点検業者の登録を佐賀県知事から受けていることが必要となっている。契約の相手方は、上記許可及び登録を得ている唯一の町内事業者であり、保守点検・清掃を一貫して実施することで、浄化槽の処理性能が確保されているが適切に判断できることからその性質又は目的が競争入札に適さないものにあたるため当該事業者との随意契約とするもの。	2号
53	財政課	令和7年度 公会計財務書類作成 継続支援業務	㈱ぎょうせい 九州支社	福岡市 早良区 百道浜 2-4-27	R7.5.26 ~ R8.3.31	2,343,000円	総務大臣通知により平成29年度までに作成されることとされた統一的な基準による財務書類等の作成については、本町財務会計システムにて執行された歳入・歳出データを伝票単位で複式仕訳する必要性と、固定資産台帳管理システム及び財務書類作成システムとが連動したシステムの構築に関して、既に導入していた財務会計システムパッケージにそれらのシステムが標準登録されており新たな費用が発生しなかったことなどから、平成27年度の新規作成以降㈱ぎょうせいに更新業務を委託しているところである。今年度の業務についても、これまで更新・整備してきた固定資産台帳及び財務諸表の令和6年度決算値での更新業務となることから、本町の財務会計システム、固定資産台帳及び財務書類を熟知し、システムとのデータ連携を円滑に遂行できるのは連携システムの構築と運用保守を行っている㈱ぎょうせいに限られるため。	6号
54	税務課	pipitLINQサービス利用契約	㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州	福岡市 博多区 博多駅前 1-17-21	R7.4.1 ~ R8.3.31	・基本料:237,600円 (19,800円/月×12月) ・照会料 11円/件(金融機関) 22円/件(生命保険)	町税滞納者への預貯金等照会を電子的に行うには同サービスの利用が必要である。その性質が競争入札に適さないものであるため随意契約とし、運営会社である㈱エヌ・ティ・ティ・データのグループ会社であり、九州地方の特約店である㈱エヌ・ティ・ティ・データ九州と利用契約を締結するものである。なお、電子照会については SocioFuture㈱が提供するDAISでも可能であるが、こちらは佐賀県の地銀である佐賀銀行が非対応であるため、実質的に相手方が特定される。	2号
55	税務課	地方税電子申告 支援サービス使用契約	㈱TKC	栃木県 宇都宮市 鶴田町 1758	R7.4.1 ~ R8.3.31	1,900,800円	①eLTAXの運用等のサービスを提供する事業を行うためには、地方税共同機構に認定委託先事業者として認定される必要がある。 ②この認定委託先事業者は、㈱TKCほか7事業者が認定されている。 ③eLTAXと総合行政システム(Acrocity)の連携や不具合時の対応等を行うためには、認定委託先事業者からサポート事業者として承認される必要があり、総合行政システムを導入した行政システム九州㈱をサポート事業者として承認しているのは㈱TKCのみであるため。 ④新規事業者へ変更すれば新たに同等の初期導入委託料(1,556,100円)、総合行政システム(Acrocity)の入れ替え等が発生するため、現委託業者と随意契約を行う方が有利と考える。	2号
56	税務課	みやき町低所得者支援 及び定額減税補足給付金 (不足額給付)支給業務	アスタスク㈱唐津	唐津市 和多田用尺 3-23	R7.8.1 ~ R7.10.31	3,781,250円	当該業者は「住民税均等割りのみ課税世帯・こども加算給付金」等の業務の受託実績があり、業務遂行も申し分なく行われている。 また、現在も「令和6年度住民税非課税等世帯給付・こども加算」の給付金業務を受託しており、本業務を引き続き委託することで初期費用にかかる経費の削減に加え、円滑かつ適切な履行の確保を図ることができると認められることから、当該業者との1者随意契約とするもの。	6号

令和7年度 上半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
57	税務課	令和7年度 固定資産評価管理 支援システム業務委託	株/パスコ 佐賀支店	佐賀市 神野東 2-2-1	R7.4.1 ~ R8.3.31	11,880,000円	<p>固定資産管理支援システム業務は、固定資産評価(土地についての宅地評価及び一部の雑種地評価)における評価の適正化、均衡化及び評価事務等の簡素化を目的とするものであり、当町では平成17年度より固定資産税の評価を行うため、固定資産管理支援システムを導入している。また、平成21年度より宅地及び一部の雑種地評価について、市街地宅地評価法(路線価方式)を採用し、統一した評価方法で評価替えを実施している。令和7年度についても、これまで上記業者の独自開発ソフト(LGWAN 回線の PasCAL)を使用し実施した業務(用途状況類似界の見直し及びデータ修正、標準地データ入力及び地価形成要因調査等)のデータを基に、地番現況図データ及び家屋図データの更新、国土調査地区の画地計測等の業務を実施する必要があり、継続して上記業者のシステム使用による処理を実施することにより、①新たなシステム導入経費及びプログラム開発の費用削減、②煩雑なデータ更新業務の円滑な遂行及び錯誤の防止、③鳥栖クラウドサービスセンターへの異動データ交換作業等の円滑化が図られる。</p> <p>家屋評価システムについても、LGWAN 回線を利用できるシステムを使用することにより、安全面、機能・運用性、価格面でのメリットが得られる。</p> <p>また、本システムで取り扱うデータは、機密性3の(土地家屋データ)であり、セキュリティに関して厳格な運用が求められるものである。LGWAN 回線は地方公共団体を接続する専用回線であり、不特定多数が利用するインターネット回線に比べて相対的にセキュリティが高い。本システムはLGWAN 回線上で動作する web システムであり、安全性の高いデータ通信を行うことができるため。</p>	2号
58	税務課	令和7年度 土地家屋台帳履歴管理 システム使用許諾契約	株/ダイショウ	東京都 中央区 八丁堀 2-21-2	R7.4.1 ~ R8.3.31	547,800円	<p>平成31年度に土地家屋台帳履歴管理システム導入を委託(契約金額 2,662,000 円)しており、令和7年度も同システムを使用するため</p>	2号
59	税務課	地籍情報管理システム リース契約	国土情報開発株	東京都 世田谷区 池尻 2-7-3	R7.10.1 ~ R12.9.30	3,861,000円	<p>地籍情報管理システムは、法務局の字図データをシステムで管理しているソフトウェアであり、情報系端末の更新に伴い、新端末へ現在運用しているシステムと同等のシステムをセットアップする必要がある。</p> <p>本件を他の事業者へ依頼する場合、必要な資料の貸与並びに新規システムの構築が必要となるが、上記業者においてはシステムの更新並びに端末移行にかかるのみであり、他社よりも低価格での安定した運用が見込めるため。</p>	2号